

2024年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月16日

上場会社名 G Tホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5883 URL https://gt-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 牟田 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 矢野 義雄 TEL 03(6426)7851
 定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 —
 発行者情報提出予定日 2024年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	36,094	28.6	1,326	43.3	892	14.5	612	12.5
2023年5月期	28,061	11.0	925	△0.9	779	17.0	543	25.2

(注) 包括利益 2024年5月期 612百万円 (12.3%) 2023年5月期 545百万円 (25.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	131.96	128.09	21.0	6.0	3.7
2023年5月期	116.96	113.54	23.3	6.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 ー百万円 2023年5月期 ー百万円

- (注) 1. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2023年4月18日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	16,699	3,224	19.3	693.87
2023年5月期	13,053	2,611	20.0	561.91

(参考) 自己資本 2024年5月期 3,218百万円 2023年5月期 2,606百万円

- (注) 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	△1,262	△419	1,929	2,004
2023年5月期	△888	△53	2,043	1,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年5月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,000	8.1	1,500	13.1	1,200	34.5	800	30.7	172.44

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）㈱ブルークウォッチカンパニー、除外 1社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	4,659,200株	2023年5月期	4,659,200株
② 期末自己株式数	2024年5月期	20,000株	2023年5月期	20,000株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	4,639,200株	2023年5月期	4,650,652株

(注) 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	558	72.4	58	180.2	54	7.9	41	17.5
2023年5月期	324	30.6	20	124.2	50	67.5	35	58.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期	8.99	8.73
2023年5月期	7.63	7.41

(注) 1. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2023年4月18日にTOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	11,173	1,219	10.9	261.80
2023年5月期	8,610	1,177	13.6	252.82

(参考) 自己資本 2024年5月期 1,214百万円 2023年5月期 1,172百万円

(注) 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に引き下げられ、入国制限など水際措置の終了による人流の増加で、経済社会活動の正常化が進みました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰、円安進行に伴う物価高による影響も懸念されており、先行きは依然として不透明な情勢が続いております。

また、日本政府観光局による訪日外客数統計では、2023年10月に新型コロナウイルス感染症拡大後初めて2019年同月を超え、2024年5月には2019年同月比で9.6%増となっており、当社グループが属するブランドリユース業界では、インバウンド需要による業績の拡大やそれを下支えするリユース意識の高まりにより、引き続き業界全体が拡大しております。

このような環境のもと、当社グループでは自社オークションの更なる拡大強化と、店舗展開の加速を掲げ事業運営をまいりました。

自社オークションである「G Tオークション」は、2024年5月開催時には取扱高23億円と、2021年7月にスタートした単独開催のオークションは、国内有数の取扱高を誇るブランド品オークションとなり、今後も質量をともに充実させ、顧客に支持され続けるオークションを目指してまいります。

また出店においては、2023年12月にシャネル専門ブティック「BLACK BOUTIQUE」（東京都中央区）、ヴィンテージアイテムを取り揃えた専門店を2024年1月に「VINTAGE QOO TOKYO 心齋橋」（大阪市中央区）、2024年3月に既存の「VINTAGE QOO TOKYO 表参道本店」（東京都渋谷区）の地下1階にそれぞれオープンさせ、多言語対応を講じながら店舗運営を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は36,094,139千円（前年同期比28.6%増）となり、営業利益1,326,201千円（前年同期比43.3%増）、経常利益892,263千円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は612,187千円（前年同期比12.5%増）となりました。

なお、当社グループは、「ブランドリユース事業」の単一セグメントとしております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は16,699,305千円で、前連結会計年度末に比べ3,646,024千円増加しております。棚卸資産の増加2,174,719千円、売掛金の増加302,611千円、建物及び構築物（純額）の増加239,036千円、現金及び預金の増加216,075千円が主な変動要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は13,475,212千円で、前連結会計年度末に比べ3,033,836千円増加しております。短期借入金の増加2,269,662千円、長期借入金（1年内返済予定も含む）の増加362,987千円、長期未払金の増加196,561千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は3,224,092千円となり、前連結会計年度末に比べ612,187千円増加しております。これは当連結会計年度末における親会社株主に帰属する当期純利益612,187千円計上による利益剰余金の増加が変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,004,101千円（前連結会計年度末比247,674千円増加）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,262,797千円（前年同期は888,185千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上889,173千円があったものの、棚卸資産の増加額1,792,347千円、法人税等の支払額297,821千円、売上債権の増加額256,043千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は419,369千円（前年同期は53,596千円の減少）となりました。これは主に、定期預金の純減額31,599千円があったものの、敷金及び保証金の差入による支出225,733千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出221,725千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果取得した資金は1,929,841千円（前年同期は2,043,403千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の純増額1,797,449千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源・エネルギー価格の高騰、為替変動等が懸念され、先行きは依然として不透明な情勢が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは「確かなものを いつまでも 価値あるものに」という経営理念のもと、当社グループは世の中のニーズに対応し、価値ある商品を提供し続けることで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

これを実現するため、G Tオークションの質量をともに充実させ取扱高を増やしていくとともに、店舗展開を加速し販売面の拡大、安定的な商品提供を行うべく、買取含め仕入面の強化も図ってまいります。

以上より、2025年5月期の連結業績予想につきましては、売上高は390億円、営業利益15億円、経常利益12億円、親会社株主に帰属する当期純利益は8億円を予想しております。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社は、現在成長過程にあり、一層の事業拡大と企業体質の強化を目指しており、新規出店や優秀な人材の獲得等といった事業基盤の整備をすることが優先課題と認識しており、創業以来配当を実施しておりませんが、株主の皆様に対する利益還元も経営上の重要課題であると認識しております。

今後の配当につきましては、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化、将来の事業展開のための資金等に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

②当期の剰余金の配当

当社は創業以来配当を実施しておらず、当期についても、企業体質の強化、将来の事業展開を優先し、これまで未定としておりました当期の期末配当を無配とさせていただきます。

③次期の剰余金の配当

当期同様に、配当を無配とさせて頂くことを予定しておりますが、株主の皆様に対する利益還元も経営上の重要課題であると認識しており、財政状態、経営成績及び今後の事業計画を勘案し、内部留保とのバランスを図りながらその実施を検討する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,788,526	2,004,602
売掛金	408,049	710,661
営業貸付金	569,891	629,595
棚卸資産	8,708,345	10,883,064
未収消費税等	325,042	537,645
その他	166,273	203,644
流動資産合計	11,966,128	14,969,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	440,779	679,816
リース資産（純額）	18,021	15,395
建設仮勘定	4,389	—
その他（純額）	98,452	156,196
有形固定資産合計	561,642	851,408
無形固定資産		
のれん	1,470	94,181
その他	21,391	16,507
無形固定資産合計	22,862	110,688
投資その他の資産		
投資有価証券	8,251	4,231
敷金及び保証金	353,257	545,984
繰延税金資産	67,978	155,621
その他	73,159	62,156
投資その他の資産合計	502,647	767,994
固定資産合計	1,087,151	1,730,090
資産合計	13,053,280	16,699,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,810	31,825
短期借入金	7,076,664	9,346,326
1年内返済予定の長期借入金	629,106	772,276
リース債務	5,470	6,112
未払法人税等	198,582	238,216
未払金	214,993	316,942
その他	74,430	122,085
流動負債合計	8,213,058	10,833,784
固定負債		
長期借入金	2,048,833	2,268,650
リース債務	14,138	10,666
繰延税金負債	—	205
長期未払金	165,346	361,907
固定負債合計	2,228,317	2,641,428
負債合計	10,441,376	13,475,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,506,794	3,118,982
株主資本合計	2,606,794	3,218,982
新株予約権	5,110	5,110
純資産合計	2,611,904	3,224,092
負債純資産合計	13,053,280	16,699,305

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	28,061,395	36,094,139
売上原価	24,211,596	30,759,423
売上総利益	3,849,799	5,334,716
販売費及び一般管理費	2,924,597	4,008,514
営業利益	925,201	1,326,201
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,114	53
受取手数料	1,158	—
受取支援金収益	980	—
受取補償金	—	3,042
受取保険金	—	1,241
保険解約返戻金	3,609	—
還付加算金	—	2,097
貸倒引当金戻入額	47,932	—
その他	14,557	4,678
営業外収益合計	69,352	11,112
営業外費用		
支払利息	99,501	145,647
支払手数料	3,995	9,810
シンジケートローン手数料	80,461	272,212
上場関連費用	18,000	—
その他	13,366	17,379
営業外費用合計	215,324	445,049
経常利益	779,229	892,263
特別利益		
固定資産売却益	18,508	—
移転補償金	23,600	—
特別利益合計	42,108	—
特別損失		
固定資産除却損	8,370	1,129
投資有価証券売却損	—	1,961
店舗盗難等による損失	23,570	—
特別損失合計	31,941	3,090
税金等調整前当期純利益	789,396	889,173
法人税、住民税及び事業税	257,229	359,448
法人税等調整額	△11,779	△82,462
法人税等合計	245,450	276,985
当期純利益	543,946	612,187
親会社株主に帰属する当期純利益	543,946	612,187

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	543,946	612,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,112	—
その他の包括利益合計	1,112	—
包括利益	545,058	612,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,058	612,187
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	100,000	1,962,848	2,062,848	△1,112	△1,112	—	2,061,736
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益		543,946	543,946				543,946
新株予約権の発行						5,110	5,110
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				1,112	1,112		1,112
当期変動額合計	—	543,946	543,946	1,112	1,112	5,110	550,168
当期末残高	100,000	2,506,794	2,606,794	—	—	5,110	2,611,904

当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			新株予約権	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	100,000	2,506,794	2,606,794	5,110	2,611,904
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益		612,187	612,187		612,187
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	612,187	612,187	—	612,187
当期末残高	100,000	3,118,982	3,218,982	5,110	3,224,092

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	789,396	889,173
減価償却費	82,667	115,351
のれん償却額	11,746	23,994
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△105,994	—
受取利息及び受取配当金	△1,114	△53
支払利息	99,501	145,647
シンジケートローン手数料	—	272,212
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	1,961
上場関連費用	18,000	—
固定資産除却損	8,370	1,129
固定資産売却損益 (△は益)	△18,508	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△49,902	△256,043
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△80,989	△59,704
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,478,094	△1,792,347
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△42,458
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△89,458	△172,333
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	192,554	60,091
リース債務の増減額 (△は減少)	45	—
その他	△5,653	△6,002
小計	△627,432	△819,381
利息及び配当金の受取額	939	53
利息の支払額	△93,942	△145,647
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払額)	△167,750	△297,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	△888,185	△1,262,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△349,322	△8,690
有形固定資産の売却による収入	343,010	105
無形固定資産の取得による支出	△6,412	△2,175
投資有価証券の売却による収入	—	2,039
投資有価証券の償還による収入	50,000	—
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,848	31,599
敷金及び保証金の差入による支出	△100,808	△225,733
敷金及び保証金の回収による収入	11,785	11,516
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△221,725
その他	—	△6,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,596	△419,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,331,504	1,797,449
長期借入れによる収入	866,738	1,091,000
長期借入金の返済による支出	△1,018,297	△788,013
社債の償還による支出	△10,000	—
新株予約権の発行による収入	5,110	—
割賦債務の返済による支出	△113,651	△164,464
リース債務の返済による支出	—	△6,130
上場関連費用の支出	△18,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,043,403	1,929,841
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,101,621	247,674
現金及び現金同等物の期首残高	654,805	1,756,426
現金及び現金同等物の期末残高	1,756,426	2,004,101

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ブランドリユース事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	561.91円	693.87円
1株当たり当期純利益	116.96円	131.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113.54円	128.09円

(注) 1. 当社は、2022年12月28日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2023年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2023年4月18日に東京証券取引所 TOKYO PRO Marketに上場したため、新規上場日から2023年5月期の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	543,946	612,187
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	543,946	612,187
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,650,652	4,639,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	140,000	140,000
(うち新株予約権 (株))	(140,000)	(140,000)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		—

(重要な後発事象)
(共通支配下の取引等)

連結子会社間の合併

2024年4月15日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である㈱G o o d W a y及び㈱ブルークウォッチカンパニーについて、以下の通り㈱G o o d W a yを存続会社とする吸収合併をいたしました。

(1) 企業結合の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称	㈱G o o d W a y
事業の内容	ブランドリユース事業
被結合企業の名称	㈱ブルークウォッチカンパニー
事業の内容	ブランドリユース事業

②企業結合日

2024年6月1日

③企業結合の法的形式

㈱G o o d W a yを存続会社、㈱ブルークウォッチカンパニーを消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

㈱G o o d W a y

⑤その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループにおける事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の合理化・効率化並びに収益の向上を図ることを目的としております。

(2) 合併により取得の対価として交付した株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付する株式数

当社の完全子会社間の合併であるため、本合併に係る新株式の交付及び金銭その他の財産の交付はありません。

(3) 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。